

# 半 期 報 告 書

(第96期中) 自 平成17年 4月 1日  
至 平成17年 9月 30日

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

(504001)

第96期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 対処すべき課題 .....	10
3. 経営上の重要な契約等 .....	10
4. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
(1) 株式の総数等 .....	12
(2) 新株予約権等の状況 .....	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	12
(4) 大株主の状況 .....	13
(5) 議決権の状況 .....	14
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	33
2. 中間財務諸表等 .....	34
(1) 中間財務諸表 .....	34
(2) その他 .....	43
第6 提出会社の参考情報 .....	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	45

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第96期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	Japan Securities Finance Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増渕 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小野田 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小野田 明
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南一条西四丁目5番地） 日本証券金融株式会社 福岡支店 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	14,748	18,362	17,751	30,896	36,145
経常利益 (百万円)	1,980	5,658	3,042	6,548	9,579
中間(当期)純利益 (百万円)	1,051	3,282	1,493	4,001	5,519
純資産額 (百万円)	107,217	119,579	124,833	114,200	126,337
総資産額 (百万円)	7,356,357	9,030,078	8,156,390	10,062,162	9,229,973
1株当たり純資産額 (円)	1,075.39	1,209.49	1,265.64	1,151.51	1,276.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.41	33.19	15.11	38.76	54.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.76	1.60	1.93	1.38	1.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88,939	4,606	△87,709	9,952	63,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,270	△926	△345	3,544	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,446	△715	△1,582	△1,801	△743
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	115,435	38,331	6,317	35,366	95,955
従業員数 (人)	605	589	561	592	572
[外、平均臨時雇用者数]	[59]	[58]	[51]	[62]	[56]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\text{※}) + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(※預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。)

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	11,266	11,564	13,553	21,880	24,070
経常利益 (百万円)	1,520	2,609	3,935	2,678	4,771
中間(当期)純利益 (百万円)	1,069	1,909	3,366	1,786	3,400
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	100,331,000	99,704,000	99,704,000	99,704,000	99,704,000
純資産額 (百万円)	87,260	94,308	101,314	90,794	99,526
総資産額 (百万円)	4,058,285	5,206,396	5,934,948	5,317,044	6,091,572
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	10.00	7.00	14.00
自己資本比率 (%)	3.13	2.59	2.38	2.56	2.32
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	227 [9]	225 [15]	214 [8]	222 [10]	218 [13]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\text{※}) + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(※預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。)

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 平成17年9月期(第96期中)より、中間配当制度を導入しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありませんでした。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
証券金融業	261 [ 8 ]
情報処理サービス業	300 [ 43 ]
合計	561 [ 51 ]

(注) 従業員数は就業人員数（当社連結会社から連結会社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数（人）	214 [ 8 ]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、設備投資は高水準の企業収益を背景に引き続き増加しているほか、雇用者所得の緩やかな増加が続くもとで個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

株式市場についてみますと、期初1,186ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、当初堅調に推移して1,200ポイントを回復しましたが、米国景気の減速懸念や中国での反日デモ拡大が嫌気されたことなどから急落し、一時1,109ポイントまで下落しました。その後、緩やかな戻り歩調となりましたが、8月以降は衆院解散を機に構造改革の進展に対する期待が高まったことに加え、政府や日銀の景気の踊り場脱却宣言が追い風となって上値を追う展開となり4年4か月ぶりに1,400ポイントを回復し、9月末は1,412ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は2兆2千億円台から2兆7千億円台で推移し、9月末は2兆6千億円台となりました。一方、同売り残高は6千億円台から1兆円台で推移し、9月末は9千億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.328%であった新発10年国債の利回りは、6月には世界的な長期金利の低下基調が鮮明化し、一時1.165%まで低下しました。その後、好調な株式市場や量的緩和解除をめぐる観測等により1.488%まで上昇し、9月末は1.474%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金合計（期中平均）は2兆4,851億円と前年同期比221億円減少しました。これは日証金信託銀行㈱において、預金保険機構や財務省特別会計向けの貸付金が減少したことによるものです。

こうしたことから、当中間期の連結営業収益は、有価証券貸付料が増加したものの国債の運用収益が減少したことなどから前年同期比3.3%減の17,751百万円となりました。一方、同営業費用は有価証券借入料が有価証券貸付料と見合う形で増加したことなどから同14.1%増の9,230百万円となりました。

この結果、連結営業利益は3,826百万円（前年同期比32.6%減）、同経常利益は3,042百万円（同46.2%減）となりました。また、固定資産除却損により120百万円を特別損失に計上し、連結中間純利益は1,493百万円（同54.5%減）となりました。

次に各セグメント別の営業概況をご報告いたします。

#### ○ 証券金融業部門

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で1兆1,886億円と前年同期並み（前年同期比0.1%増）となったことから、貸付金利息も同水準（同0.3%増）となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で5,938億円と前年同期比987億円増と高水準となるなかで、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから、有価証券貸付料は増収（同46.6%増）となりました。この結果、当業務の営業収益は10,593百万円（同25.4%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社向けについては短期的な借入需要がみられましたが、個人・一般事業会社向けについては需要が盛り上がり、公社債・一般貸付の期中平均残高はそれぞれ17億円、400億円となり、当業務の営業収益は418百万円（同7.0%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門において転換社債型新株予約権付社債（CB）発行に絡んだつなぎ売りやフェイル回避目的での借株ニーズがあったことに加え、債券営業部門において取引先の拡大や銘柄を特定するSC（Special Collateral）取引の成約額増加により、当業務の営業収益は1,172百万円（同16.4%増）となりました。

信託銀行業務においては、預金保険機構や財務省特別会計の借入金入札が減少したため、貸付金の期中平均残高は1兆2,119億円と前年同期比503億円減となりましたが、シンジケートローンの貸出に注力したことから貸付金利息は増収となりました。一方、有価証券投資につきましては、期中において一時的に残高を圧縮したことなどから利息収入や売却益が大幅減となり、営業収益は2,285百万円（同53.3%減）となりました。

その他の収益は、当社保有の長期固定利付国債の残高圧縮を進めたことにより利息収入が減少したことから、1,365百万円（同16.5%減）となりました。

この結果、証券金融業部門における営業収益は16,289百万円（同3.7%減）となりました。

#### ○ 情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、エンタープライズ業務やリース業務の受注が減少しましたが、システム開発業務において通信販売管理ソフトの売上が好調だったことから、当部門の営業収益は、1,462百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物は6,317百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得による支出や売渡手形の減少等により87,709百万円の流出超（前中間期4,606百万円の流入超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得等により345百万円の流出超（前中間期926百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により1,582百万円の流出超（前中間期715百万円の流出超）となりました。

## (3) 当社グループ貸付金の状況

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度(通期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付金	前期末残高	1,100,666	1,386,619	1,100,666
	貸出高	7,952,661	7,805,021	15,109,754
	回収高	7,833,586	7,950,444	14,823,800
	期末残高	1,219,740	1,241,196	1,386,619
公社債貸付金	前期末残高	3,098	2,042	3,098
	貸出高	23,793	17,300	46,106
	回収高	3,794	7,313	47,162
	期末残高	23,096	12,030	2,042
一般貸付金	前期末残高	56,008	45,592	56,008
	貸出高	100,414	58,138	173,387
	回収高	107,351	52,863	183,803
	期末残高	49,072	50,867	45,592
信託銀行貸付金	前期末残高	1,314,743	1,076,242	1,314,743
	貸出高	823,153	1,272,066	2,052,393
	回収高	1,127,147	1,180,843	2,290,894
	期末残高	1,010,749	1,167,465	1,076,242
買現先勘定	前期末残高	—	12,000	—
	貸出高	713,170	721,177	1,251,594
	回収高	703,470	688,497	1,239,594
	期末残高	9,700	44,679	12,000
その他の貸付金	前期末残高	5,815	5,578	5,815
	貸出高	11,470	11,234	20,204
	回収高	11,707	11,234	20,441
	期末残高	5,578	5,578	5,578
合計	前期末残高	2,480,332	2,528,075	2,480,332
	貸出高	9,624,663	9,884,938	18,653,440
	回収高	9,787,058	9,891,196	18,605,697
	期末残高	2,317,937	2,521,817	2,528,075

## (4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度(通期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券	前期末残高	605,283	593,713	605,283
	貸出高	5,688,685	6,709,937	11,415,049
	回収高	5,780,811	6,554,235	11,426,619
	期末残高	513,157	749,415	593,713
貸債券取引貸付有価証券	前期末残高	31,400	2,300	31,400
	貸出高	61,400	13,800	88,600
	回収高	88,400	13,800	117,700
	期末残高	4,400	2,300	2,300
一般貸株貸付有価証券	前期末残高	3,141	8,526	3,141
	貸出高	331,508	361,896	662,366
	回収高	331,491	357,973	656,981
	期末残高	3,158	12,449	8,526
合計	前期末残高	639,824	604,539	639,824
	貸出高	6,081,593	7,085,633	12,166,015
	回収高	6,200,702	6,926,008	12,201,300
	期末残高	520,716	764,164	604,539

## (5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
証券金融業部門	16,906	92.1	16,289	91.8	33,178	91.8
貸借取引業務	8,445	46.0	10,593	59.7	17,309	47.9
貸借取引貸付金利息	3,675	20.0	3,688	20.8	6,794	18.8
借入有価証券代り金利息	364	2.0	544	3.1	889	2.5
貸借取引有価証券貸付料	4,129	22.5	6,052	34.1	9,040	25.0
公社債貸付・一般貸付業務	449	2.4	418	2.4	887	2.5
公社債貸付金利息	3	0.0	3	0.0	14	0.0
一般貸付金利息	446	2.4	414	2.3	873	2.4
有価証券貸付業務	1,007	5.5	1,172	6.6	1,926	5.3
株券	534	2.9	623	3.5	1,015	2.8
債券	472	2.6	549	3.1	910	2.5
貸債券取引有価証券貸付料	378	2.1	395	2.2	693	1.9
借入有価証券代り金利息	93	0.5	153	0.9	217	0.6
信託銀行業務	4,895	26.7	2,285	12.9	8,205	22.7
貸付金利息	576	3.1	588	3.3	1,067	3.0
信託報酬	124	0.7	61	0.3	227	0.6
不動産賃貸業務	472	2.6	453	2.5	938	2.6
その他	1,635	8.9	1,365	7.7	3,910	10.8
情報処理サービス業部門	1,456	7.9	1,462	8.2	2,966	8.2
情報サービス料	1,361	7.4	1,313	7.4	2,754	7.6
機械賃貸料	58	0.3	41	0.2	107	0.3
その他	35	0.2	107	0.6	104	0.3
合計	18,362	100.0	17,751	100.0	36,145	100.0

## (6) 当社グループ貸付金の状況 (平均残高)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (通期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
貸借取引貸付金	11,880	47.4	11,886	47.8	10,986	47.5
公社債貸付金	14	0.1	17	0.1	35	0.2
一般貸付金	430	1.7	400	1.6	418	1.8
買現先勘定	68	0.3	371	1.5	67	0.3
信託銀行貸付金	12,622	50.3	12,119	48.8	11,580	50.0
その他	56	0.2	55	0.2	55	0.2
合計	25,073	100.0	24,851	100.0	23,143	100.0

## (7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料 (年率・申込日基準)

年月日	融資金利 (%)	貸株等代り金金利 (%)	貸株料 (%)
平成17年4月1日現在	0.600	0.000	0.400
平成17年9月30日現在	0.600	0.000	0.400

証券会社向け一般貸付金金利 (年率)

年月日	普通貸付 (%)	極度貸付 (%)
平成17年4月1日現在	1.150	0.900
平成17年9月30日現在	1.150	0.900

個人・法人向け証券担保ローン金利 (年率)

年月日	国債担保 (%)	その他債担保 (%)	株式担保 (%)
平成17年4月1日現在	2.925	3.425	3.675
平成17年9月30日現在	2.925	3.425	3.675

## 2【対処すべき課題】

インターネットを活用した個人投資家層の拡大に加え、本年10月には郵便局での投資信託の販売が開始されるなど、わが国においても「貯蓄から投資へ」の流れが加速していくことが期待されています。また、証券決済制度改革については、一般債や投資信託の振替制度が来年以降順次実施される予定であり、株券電子化も平成21年までの導入に向けて関係者における具体的な論点の整理や検討が進められております。

こうした中で、当社は証券市場における専門金融機関として、証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応し、お客様の利便性の向上に努めていくことが使命であると考えております。主要業務である貸借取引においては、制度面での改善に加え、貸借銘柄数拡大に向けて株券の調達能力の強化などに引き続き注力していくほか、一般信用取引による信用買いの決済に必要な資金を証券会社に融資する「一般信用ファイナンス」（10月3日取引開始）についても、証券会社の資金需要に的確に応じて残高伸長に努めてまいります。また、現在、一般債振替制度の開始にあわせてシステム対応などの準備を進めております。

日証金信託銀行㈱は、顧客分別金信託や有価証券信託など証券市場における信託銀行という特色を生かした業務を展開しており、さらなる収益基盤の強化を目指して新規業務への取組みや質の高いサービスの提供に努めてまいります。

情報処理サービス業部門においては、グループ会社以外の取引先からの受注拡大に向けて、営業体制の強化を図ってまいります。

また、現在当社では、中長期的な企業価値向上の観点から、次の事項を当面の経営課題として検討を進めております。

### ① コーポレート・ガバナンスの一層の強化

コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに経営効率化を図る観点から、取締役会のスリム化や業務執行の迅速化を目的とした経営体制の強化・見直しを図ります。

### ② 役員報酬制度の見直し

役員退職慰労金制度の在り方を含め、より業績連動性を強めた報酬制度の導入など、役員報酬制度全般の見直しを図ります。

### ③ I R（インベスターズ・リレーションズ）活動の強化

ホームページや決算説明会などを通じた株主や投資家の方々に対する情報開示をより一層充実するとともに積極的な情報発信を行うなど、I R活動を強化してまいります。

### ④ グループ戦略

証券市場における当社グループの基盤をさらに強固にするとともに、その総合力を向上させる観点から、グループ全体の業務および資本関係の見直しを行ってまいります。グループ会社間の業務面でのシナジー効果が見込める分野では連携を強化するとともに資本増強等を図る一方、各社が独自性を発揮できる分野ではより経営の自由度を高めるべく必要に応じて資本関係を見直すこと等も検討してまいります。

### ⑤ 中期経営計画の公表

上記内容を踏まえたうえで、経営目標、営業戦略および資本政策等を盛り込んだ中期経営計画について、今年度中の公表を目途に作業を進めております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

不動産賃貸業務を行っている連結子会社の日本ビルディング㈱は、既建物を取り壊し、新たな建築作業を開始しました。なお、既建物等にかかる除却損を98百万円計上しております。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本ビルディング㈱ (東京都中央区)	証券金融	営業業務	425	39	自己資金	平成17年4月	平成18年6月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	99,704,000	99,704,000	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	99,704,000	99,704,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	99,704	—	10,000	—	5,181



## (4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	7,937	7.96
エヌエヌエフイー マツク ジヤ パン アクティブ シェアホルダ ー フアンド エルピー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	1 QUEEN' S ROAD CENT RAL 香港 (東京都中央区日本橋 3-11-1)	7,405	7.42
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	4,797	4.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	4,343	4.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	4,076	4.08
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4	3,531	3.54
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町 2-6-4	3,165	3.17
メロン バンク トリーテー クライアーツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BO STON, MA 02108 (東京都中央区日本橋 3-11-1)	2,587	2.59
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,734	1.73
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル アカウト ナンバ ー ワン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, 英国  (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	1,647	1.65
計	—	41,223	41.34

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,937 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,076 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,734 千株

2 株式会社りそなホールディングスより平成17年9月12日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町 1-1-2	556	0.55
預金保険機構	東京都千代田区有楽町 1-12-1	2,907	2.91
計	—	3,463	3.47

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より平成17年9月14日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	42	0.04
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	1,640	1.64
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	453	0.45
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ ミント・コート1	366	0.36
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロンバード・ ストリート54	144	0.14
バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド	東京都千代田区大手町 2-2-2	60	0.06
計	—	2,705	2.71

- 4 株式会社MACアセットマネジメントより平成17年10月3日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社MACアセットマネジメント	東京都港区六本木 6-10-1	10,337	10.36

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,000 (相互保有株式) 普通株式 1,993,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 96,422,000	95,863	同上
単元未満株式	普通株式 980,000	—	同上
発行済株式総数	99,704,000	—	—
総株主の議決権	—	95,863	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株及び当社名義の貸借取引担保保有株式が554,000株 (ともに議決権なし) 含まれております。

## ②【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	309,000	—	309,000	0.30
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,000	—	1,460,000	1.46
(相互保有株式) 日本協栄証券株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-18	533,000	—	533,000	0.53
計	—	2,302,000	—	2,302,000	2.30

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	827	810	745	754	965	1,226
最低(円)	733	716	683	702	738	832

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		38,333		6,317		95,955	
2		212,000		137,000		136,000	
3		465		364		592	
4	※1	1,057,152		1,527,196		1,085,894	
5		24		5		13	
6	※1,2	2,317,937		2,521,817		2,528,075	
7		520,716		764,164		604,539	
8	※1	221,664		151,141		255,467	
9	※1	822,778		760,322		955,998	
10		836		937		1,014	
11	※1	2,290,634		1,612,968		2,031,907	
12	※1	122,691		6,368		116,485	
		貸倒引当金		△1,039		△1,385	
		流動資産合計	84.2	7,487,217	91.8	7,810,626	84.6
II 固定資産							
1	※4	6,779		6,859		6,973	
2		4,535		3,996		4,454	
3		投資その他の資産					
	※1	(1) 投資有価証券		648,062		1,397,824	
		(2) 繰延税金資産		654		450	
		(3) その他		9,646		9,694	
		貸倒引当金		△46		△50	
		投資その他の資産計		658,316		1,407,918	
		固定資産合計	15.8	669,172	8.2	1,419,347	15.4
資産合計		9,030,078	100.0	8,156,390	100.0	9,229,973	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		58		27		112	
2 コール・マネー		1,512,800		1,567,900		1,410,200	
3 売渡手形		2,558,600		1,179,900		2,135,100	
4 短期借入金		934,320		964,820		959,820	
5 コマーシャル・ペーパー		224,000		139,000		172,000	
6 未払法人税等		2,033		995		2,962	
7 賞与引当金		630		643		602	
8 貸付有価証券代り金		1,657,190		2,165,330		2,328,595	
9 預り担保有価証券		1,219,740		1,241,196		1,386,619	
10 借入有価証券		343,799		425,594		423,565	
11 貸付有価証券見返		1,618		8,836		5,820	
12 その他		441,638		321,277		261,633	
流動負債合計		8,896,430	98.5	8,015,522	98.3	9,087,032	98.4
II 固定負債							
1 長期借入金		—		2,500		2,500	
2 繰延税金負債		176		—		224	
3 再評価に係る繰延税金負債		103		103		103	
4 退職給付引当金		3,428		3,252		3,386	
5 役員退職慰労引当金		666		556		766	
6 その他		9,693		9,622		9,622	
固定負債合計		14,068	0.2	16,034	0.2	16,603	0.2
負債合計		8,910,499	98.7	8,031,556	98.5	9,103,636	98.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1
II 資本剰余金		5,181	0.0	5,181	0.1	5,181	0.1
III 利益剰余金		105,235	1.2	107,398	1.3	107,473	1.2
IV 土地再評価差額金	※5	150	0.0	150	0.0	150	0.0
V その他有価証券評価差額金		△745	△0.0	2,542	0.0	3,784	0.0
VI 自己株式		△243	△0.0	△440	△0.0	△252	△0.0
資本合計		119,579	1.3	124,833	1.5	126,337	1.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,030,078	100.0	8,156,390	100.0	9,229,973	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		18,362	100.0	17,751	100.0	36,145	100.0
1 貸付金利息		4,706		4,701		8,758	
2 借入有価証券代り金利息		498		716		1,177	
3 有価証券貸付料		5,255		7,107		11,044	
4 その他		7,902		5,226		15,164	
II 営業費用		8,086	44.0	9,230	52.0	16,429	45.5
1 支払利息		795		694		1,512	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		16		13		27	
3 有価証券借入料		3,533		5,266		7,615	
4 その他		3,740		3,255		7,274	
営業総利益		10,276	56.0	8,521	48.0	19,715	54.5
III 一般管理費	※1	4,601	25.1	4,695	26.4	9,566	26.4
営業利益		5,674	30.9	3,826	21.6	10,149	28.1
IV 営業外収益		125	0.7	125	0.7	215	0.6
1 受取利息		5		5		15	
2 受取配当金		43		51		54	
3 賃貸料		46		23		94	
4 その他		29		45		51	
V 営業外費用		141	0.8	909	5.1	784	2.2
1 支払利息		2		1		4	
2 持分法による投資損失		138		904		777	
3 その他		0		3		2	
経常利益		5,658	30.8	3,042	17.2	9,579	26.5
VI 特別利益		221	1.2	—	—	279	0.8
1 固定資産売却益	※2	2		—		2	
2 投資有価証券売却益		175		—		234	
3 東京証券福祉共済会 清算分配金		43		—		43	
VII 特別損失		327	1.8	120	0.7	354	1.0
1 過年度損益修正損		—		—		0	
2 固定資産売却損	※3	16		—		16	
3 固定資産除却損	※4	311		120		337	
税金等調整前中間（当期） 純利益		5,551	30.2	2,922	16.5	9,505	26.3
法人税・住民税及び事業税		2,147		1,223		4,022	
法人税等調整額		122		206		△37	
		2,269	12.3	1,429	8.1	3,985	11.0
中間（当期）純利益		3,282	17.9	1,493	8.4	5,519	15.3

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		5,181		5,181		5,181
II	資本剰余金増加高		—		—		—
III	資本剰余金減少高		—		—		—
IV	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		5,181		5,181		5,181
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		101,927		107,473		101,927
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	3,282		1,493		5,519	
2	持分法適用会社増加 による剰余金増加高	1,003	4,285	—	1,493	1,003	6,522
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	697		1,394		697	
2	役員賞与	115		172		115	
3	土地再評価差額金取崩額	163	976	—	1,567	163	976
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		105,235		107,398		107,473



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,551	2,922	9,505
減価償却費		694	794	1,488
固定資産除売却損		325	120	352
有価証券関係損益 (益: △)		△547	△201	△1,127
貸倒引当金の増加額		130	62	375
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△12	40	△40
退職給付引当金の減少額		△42	△134	△84
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△75	△210	23
受取利息及び受取配当金		△8,357	△6,629	△15,395
支払利息		814	709	1,543
持分法による投資損失		138	904	777
貸付金の増減額 (増加: △)		162,394	6,258	△47,743
コール・ローンの増減額 (増加: △)		121,000	△1,000	197,000
借入有価証券代り金の増減額 (増加: △)		△451,107	418,939	△192,380
コール・マネーの増減額 (減少: △)		84,400	157,700	△18,200
売渡手形の増減額 (減少: △)		97,000	△955,200	△326,500
借入金の増減額 (減少: △)		△289,500	5,000	△264,000
売現先勘定の増減額 (減少: △)		△60,685	97,739	△55,567
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少: △)		14,000	△33,000	△38,000
貸付有価証券代り金の増減額 (減少: △)		△352,224	△163,264	319,180
貸借取引担保金の増減額 (減少: △)		△15,929	37,545	△15,293
長期借入金の増加額		—	—	2,500
売上債権の減少額		199	228	72
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△6	8	3
仕入債務の増減額 (減少: △)		△50	△85	3
有価証券の取得による支出		△6,829,660	△3,996,186	△12,190,039
有価証券の売却・償還による収入		7,526,988	4,274,555	12,778,649
役員賞与の支払額		△115	△172	△115
その他		△6,763	61,813	△95,472
小計		△1,441	△90,741	51,516
利息及び配当金の受取額		9,186	6,891	16,382
利息の支払額		△740	△670	△1,470
法人税等の支払額		△2,397	△3,189	△3,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,606	△87,709	63,084

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△137	△26	△226
有価証券の売却・償還による収入		383	—	659
有形固定資産の取得による支出		△116	△200	△731
有形固定資産の売却による収入		140	—	140
無形固定資産の取得による支出		△1,196	△120	△1,680
その他		0	0	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		△926	△345	△1,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△697	△1,394	△697
その他		△17	△187	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		△715	△1,582	△743
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△) )		2,965	△89,638	60,588
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,366	95,955	35,366
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		38,331	6,317	95,955

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 ジェイエスフィット株式会社 (注) (注) ジェイエスフィット株式会社は平成16年4月1日付で株式会社日本事務サービスから商号変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 日本協栄証券株式会社 日本協栄証券株式会社については、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない同社の中間純利益及び利益剰余金等は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券  満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 ジェイエスフィット株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 日本協栄証券株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 日本協栄証券株式会社 日本協栄証券株式会社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない同社の当期純利益及び剰余金は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左  満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については発生時の費用として処理しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については発生時の費用として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「固定資産売却・除却損」として表示しておりました固定資産の売却損及び除却損につきましては、当中間連結会計期間よりそれぞれ「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却・除却損」の内訳は「固定資産売却損」が0百万円、「固定資産除却損」が13百万円であります。</p>	

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)																																																																																
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">936,429百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">878,543百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">80,600百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td style="text-align: right;">489,062百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>代り金</td><td style="text-align: right;">116,178百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">3,999百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">821,966百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コール・マネー</td><td style="text-align: right;">1,037,500百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td style="text-align: right;">2,558,600百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>代り金</td><td style="text-align: right;">130,099百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">116,178百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td style="text-align: right;">21,579百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券521,602百万円を債務の担保に供しております。</p>	有価証券	936,429百万円	貸付金	878,543百万円	保管有価証券	80,600百万円	寄託有価証券	489,062百万円	借入有価証券		代り金	116,178百万円	流動資産(その他)	3,999百万円	投資有価証券	821,966百万円	コール・マネー	1,037,500百万円	売渡手形	2,558,600百万円	貸付有価証券		代り金	130,099百万円	借入有価証券	116,178百万円	流動負債(その他)	21,579百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,495,824百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">835,655百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td style="text-align: right;">429,152百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>代り金</td><td style="text-align: right;">268,257百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">480,843百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コール・マネー</td><td style="text-align: right;">934,200百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td style="text-align: right;">1,179,900百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>代り金</td><td style="text-align: right;">215,106百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">268,257百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td style="text-align: right;">124,436百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券843,701百万円を債務の担保に供しております。</p>	有価証券	1,495,824百万円	貸付金	835,655百万円	保管有価証券	10,000百万円	寄託有価証券	429,152百万円	借入有価証券		代り金	268,257百万円	投資有価証券	480,843百万円	コール・マネー	934,200百万円	売渡手形	1,179,900百万円	貸付有価証券		代り金	215,106百万円	借入有価証券	268,257百万円	流動負債(その他)	124,436百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,075,295百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">819,650百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">120,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td style="text-align: right;">523,523百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>代り金</td><td style="text-align: right;">175,528百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,252,428百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コール・マネー</td><td style="text-align: right;">892,000百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td style="text-align: right;">2,135,100百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>代り金</td><td style="text-align: right;">599,998百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">162,996百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td style="text-align: right;">26,697百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券1,405,559百万円を債務の担保に供しております。</p>	有価証券	1,075,295百万円	貸付金	819,650百万円	保管有価証券	120,000百万円	寄託有価証券	523,523百万円	借入有価証券		代り金	175,528百万円	投資有価証券	1,252,428百万円	コール・マネー	892,000百万円	売渡手形	2,135,100百万円	貸付有価証券		代り金	599,998百万円	借入有価証券	162,996百万円	流動負債(その他)	26,697百万円
有価証券	936,429百万円																																																																																	
貸付金	878,543百万円																																																																																	
保管有価証券	80,600百万円																																																																																	
寄託有価証券	489,062百万円																																																																																	
借入有価証券																																																																																		
代り金	116,178百万円																																																																																	
流動資産(その他)	3,999百万円																																																																																	
投資有価証券	821,966百万円																																																																																	
コール・マネー	1,037,500百万円																																																																																	
売渡手形	2,558,600百万円																																																																																	
貸付有価証券																																																																																		
代り金	130,099百万円																																																																																	
借入有価証券	116,178百万円																																																																																	
流動負債(その他)	21,579百万円																																																																																	
有価証券	1,495,824百万円																																																																																	
貸付金	835,655百万円																																																																																	
保管有価証券	10,000百万円																																																																																	
寄託有価証券	429,152百万円																																																																																	
借入有価証券																																																																																		
代り金	268,257百万円																																																																																	
投資有価証券	480,843百万円																																																																																	
コール・マネー	934,200百万円																																																																																	
売渡手形	1,179,900百万円																																																																																	
貸付有価証券																																																																																		
代り金	215,106百万円																																																																																	
借入有価証券	268,257百万円																																																																																	
流動負債(その他)	124,436百万円																																																																																	
有価証券	1,075,295百万円																																																																																	
貸付金	819,650百万円																																																																																	
保管有価証券	120,000百万円																																																																																	
寄託有価証券	523,523百万円																																																																																	
借入有価証券																																																																																		
代り金	175,528百万円																																																																																	
投資有価証券	1,252,428百万円																																																																																	
コール・マネー	892,000百万円																																																																																	
売渡手形	2,135,100百万円																																																																																	
貸付有価証券																																																																																		
代り金	599,998百万円																																																																																	
借入有価証券	162,996百万円																																																																																	
流動負債(その他)	26,697百万円																																																																																	
<p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>極度額総額</td><td style="text-align: right;">572,879百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td style="text-align: right;">41,773百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">531,106百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	極度額総額	572,879百万円	貸付実行残高	41,773百万円	差引額	531,106百万円	<p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>極度額総額</td><td style="text-align: right;">588,727百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td style="text-align: right;">48,292百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">540,434百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	極度額総額	588,727百万円	貸付実行残高	48,292百万円	差引額	540,434百万円	<p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>極度額総額</td><td style="text-align: right;">576,188百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td style="text-align: right;">38,937百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">537,251百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	極度額総額	576,188百万円	貸付実行残高	38,937百万円	差引額	537,251百万円																																																														
極度額総額	572,879百万円																																																																																	
貸付実行残高	41,773百万円																																																																																	
差引額	531,106百万円																																																																																	
極度額総額	588,727百万円																																																																																	
貸付実行残高	48,292百万円																																																																																	
差引額	540,434百万円																																																																																	
極度額総額	576,188百万円																																																																																	
貸付実行残高	38,937百万円																																																																																	
差引額	537,251百万円																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,079,189百万円、担保に差し入れている有価証券が1,318,182百万円、手許に所有している有価証券が114,617百万円であります。</p> <p>また、現先取引により受け入れている有価証券の時価は9,700百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、6,183百万円であります。</p> <p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 200百万円</li> </ul>	<p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,390,651百万円、担保に差し入れている有価証券が256,238百万円、手許に所有している有価証券が140,980百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、5,973百万円あります。</p> <p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 192百万円</li> </ul>	<p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,281,018百万円、担保に差し入れている有価証券が882,855百万円、手許に所有している有価証券が145,456百万円あります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、6,193百万円あります。</p> <p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 200百万円</li> </ul>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>1,361百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>688百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>130百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	1,361百万円	退職給付費用	161百万円	役員退職慰労	103百万円	引当金繰入		賞与引当金繰入	461百万円	事務計算費	626百万円	減価償却費	688百万円	貸倒引当金繰入	130百万円	<p>※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>1,457百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>606百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>728百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>62百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	1,457百万円	退職給付費用	216百万円	役員退職慰労	93百万円	引当金繰入		賞与引当金繰入	484百万円	事務計算費	606百万円	減価償却費	728百万円	貸倒引当金繰入	62百万円	<p>※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>3,187百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>323百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>1,265百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,475百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>407百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	3,187百万円	退職給付費用	323百万円	役員退職慰労	203百万円	引当金繰入		賞与引当金繰入	450百万円	事務計算費	1,265百万円	減価償却費	1,475百万円	貸倒引当金繰入	407百万円
報酬給与等	1,361百万円																																																	
退職給付費用	161百万円																																																	
役員退職慰労	103百万円																																																	
引当金繰入																																																		
賞与引当金繰入	461百万円																																																	
事務計算費	626百万円																																																	
減価償却費	688百万円																																																	
貸倒引当金繰入	130百万円																																																	
報酬給与等	1,457百万円																																																	
退職給付費用	216百万円																																																	
役員退職慰労	93百万円																																																	
引当金繰入																																																		
賞与引当金繰入	484百万円																																																	
事務計算費	606百万円																																																	
減価償却費	728百万円																																																	
貸倒引当金繰入	62百万円																																																	
報酬給与等	3,187百万円																																																	
退職給付費用	323百万円																																																	
役員退職慰労	203百万円																																																	
引当金繰入																																																		
賞与引当金繰入	450百万円																																																	
事務計算費	1,265百万円																																																	
減価償却費	1,475百万円																																																	
貸倒引当金繰入	407百万円																																																	
<p>※2 このうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	器具及び備品	0百万円	<p>※2 —————</p>	<p>※2 このうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	器具及び備品	0百万円																																								
建物及び構築物	2百万円																																																	
器具及び備品	0百万円																																																	
建物及び構築物	2百万円																																																	
器具及び備品	0百万円																																																	
<p>※3 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	土地	16百万円	器具及び備品	0百万円	<p>※3 —————</p>	<p>※3 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	土地	16百万円	器具及び備品	0百万円																																								
土地	16百万円																																																	
器具及び備品	0百万円																																																	
土地	16百万円																																																	
器具及び備品	0百万円																																																	
<p>※4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>302百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	302百万円	<p>※4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>114百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	114百万円	<p>※4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>303百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	303百万円																																										
ソフトウェア	302百万円																																																	
建物及び構築物	114百万円																																																	
ソフトウェア	303百万円																																																	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>38,333百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>38,331百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	38,333百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1百万円	現金及び現金同等物	38,331百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,317百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,317百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	6,317百万円	現金及び現金同等物	6,317百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>95,955百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>95,955百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	95,955百万円	現金及び現金同等物	95,955百万円
現金及び預金	38,333百万円															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1百万円															
現金及び現金同等物	38,331百万円															
現金及び預金	6,317百万円															
現金及び現金同等物	6,317百万円															
現金及び預金	95,955百万円															
現金及び現金同等物	95,955百万円															



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>494</td> <td>320</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	494	320	173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>343</td> <td>238</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	343	238	104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>358</td> <td>222</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	358	222	136																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	494	320	173																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	343	238	104																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	358	222	136																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	1年内	89百万円	1年超	83百万円	合計	173百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	83百万円	1年超	21百万円	合計	104百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	1年内	5百万円	1年超	4百万円	合計	10百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	1年内	82百万円	1年超	53百万円	合計	136百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	8百万円
1年内	89百万円																																																	
1年超	83百万円																																																	
合計	173百万円																																																	
支払リース料	60百万円																																																	
減価償却費相当額	60百万円																																																	
1年内	4百万円																																																	
1年超	5百万円																																																	
合計	10百万円																																																	
1年内	83百万円																																																	
1年超	21百万円																																																	
合計	104百万円																																																	
支払リース料	41百万円																																																	
減価償却費相当額	41百万円																																																	
1年内	5百万円																																																	
1年超	4百万円																																																	
合計	10百万円																																																	
1年内	82百万円																																																	
1年超	53百万円																																																	
合計	136百万円																																																	
支払リース料	109百万円																																																	
減価償却費相当額	109百万円																																																	
1年内	4百万円																																																	
1年超	3百万円																																																	
合計	8百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="162 438 561 659"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>282</td> <td>193</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76</td> <td>30</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359</td> <td>224</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="245 749 533 853"> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="245 1164 533 1229"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及び備品	282	193	89	その他	76	30	45	合計	359	224	134	1年内	75百万円	1年超	83百万円	合計	158百万円	受取リース料	51百万円	減価償却費	30百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="595 438 994 659"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>186</td> <td>137</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72</td> <td>41</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> <td>178</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="678 749 965 853"> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="678 1164 965 1229"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及び備品	186	137	49	その他	72	41	31	合計	258	178	80	1年内	51百万円	1年超	39百万円	合計	90百万円	受取リース料	34百万円	減価償却費	19百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1027 438 1426 659"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>216</td> <td>151</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> <td>33</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287</td> <td>185</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1110 749 1398 853"> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="1110 1164 1398 1229"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	216	151	64	その他	71	33	37	合計	287	185	101	1年内	61百万円	1年超	56百万円	合計	118百万円	受取リース料	91百万円	減価償却費	46百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	282	193	89																																																																													
その他	76	30	45																																																																													
合計	359	224	134																																																																													
1年内	75百万円																																																																															
1年超	83百万円																																																																															
合計	158百万円																																																																															
受取リース料	51百万円																																																																															
減価償却費	30百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	186	137	49																																																																													
その他	72	41	31																																																																													
合計	258	178	80																																																																													
1年内	51百万円																																																																															
1年超	39百万円																																																																															
合計	90百万円																																																																															
受取リース料	34百万円																																																																															
減価償却費	19百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	216	151	64																																																																													
その他	71	33	37																																																																													
合計	287	185	101																																																																													
1年内	61百万円																																																																															
1年超	56百万円																																																																															
合計	118百万円																																																																															
受取リース料	91百万円																																																																															
減価償却費	46百万円																																																																															

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	14	14	0	14	14	0	14	14	0
(2) 社債	300	301	0	100	100	0	100	100	0
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	315	316	0	114	115	0	114	115	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,149	3,371	2,222	1,189	5,584	4,394	1,178	4,049	2,871
(2) 債券									
国債・地方債等	2,242,838	2,237,230	△5,608	2,110,780	2,108,217	△2,563	2,448,136	2,448,434	297
社債	202,674	202,771	97	486	501	15	5,776	5,803	27
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	33	45	12	80	100	20	65	80	14
合計	2,446,696	2,443,419	△3,276	2,112,538	2,114,404	1,866	2,455,156	2,458,368	3,211

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	626	623	623
コマーシャル・ペーパー	—	46,991	—
合計	626	47,615	623

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

○前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,906	1,456	18,362	—	18,362
(2) セグメント間の内部営業収益	8	53	62	(62)	—
計	16,915	1,509	18,425	(62)	18,362
営業費用	11,201	1,552	12,753	(65)	12,686
営業利益又は営業損失 (△)	5,713	△42	5,671	3	5,674

○当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,289	1,462	17,751	—	17,751
(2) セグメント間の内部営業収益	8	36	44	(44)	—
計	16,297	1,498	17,796	(44)	17,751
営業費用	12,454	1,504	13,958	(33)	13,925
営業利益又は営業損失 (△)	3,843	△5	3,837	(11)	3,826

○前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	33,178	2,966	36,145	—	36,145
(2) セグメント間の内部営業収益	16	113	130	(130)	—
計	33,195	3,080	36,276	(130)	36,145
営業費用	23,003	3,118	26,121	(125)	25,996
営業利益又は営業損失 (△)	10,191	△37	10,154	(5)	10,149

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2 各事業の主な営業収益

(1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 1,209円49銭	1株当たり純資産額 1,265円64銭	1株当たり純資産額 1,276円04銭
1株当たり中間純利益 33円19銭	1株当たり中間純利益 15円11銭	1株当たり当期純利益 54円08銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
中間（当期）純利益金額（百万円）	3,282	1,493	5,519
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	172
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	（—）	（—）	（172）
普通株式に係る中間（当期）純利益金額（百万円）	3,282	1,493	5,346
普通株式の期中平均株式数（千株）	98,884	98,801	98,867

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,341		5,177		4,695	
2 有価証券	※1	706,329		965,641		1,082,274	
3 貸付金		1,297,488		1,334,351		1,439,833	
(1) 貸借取引貸付金		(1,219,740)		(1,241,196)		(1,386,619)	
(2) 公社債貸付金		(23,096)		(12,030)		(2,042)	
(3) 一般貸付金	※2	(49,072)		(50,867)		(45,592)	
(4) 買現先勘定		(—)		(24,679)		(—)	
(5) その他の貸付金		(5,578)		(5,578)		(5,578)	
4 貸付有価証券		520,716		764,164		604,539	
5 保管有価証券	※1	221,664		151,141		255,467	
6 寄託有価証券	※1	822,778		760,322		955,998	
7 繰延税金資産		605		516		708	
8 借入有価証券代り金	※1	1,238,311		1,638,075		1,386,872	
9 その他の流動資産		11,030		2,478		4,949	
貸倒引当金		△1,089		△732		△1,142	
流動資産合計		4,822,176	92.6	5,621,136	94.7	5,734,196	94.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※4	2,173		2,199		2,144	
2 無形固定資産		4,380		3,858		4,286	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	373,923		306,811		349,883	
(2) 繰延税金資産		2,882		170		267	
(3) その他		944		818		844	
貸倒引当金		△85		△46		△50	
投資その他の資産計		377,665		307,754		350,944	
固定資産合計		384,220	7.4	313,812	5.3	357,376	5.9
資産合計		5,206,396	100.0	5,934,948	100.0	6,091,572	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 コール・マネー		937,900		871,500		968,800	
2 売渡手形		316,400		510,100		700,700	
3 短期借入金		297,250		462,950		387,830	
4 コマーシャル・ペーパー		224,000		139,000		172,000	
5 未払法人税等		291		459		847	
6 賞与引当金		392		402		410	
7 貸借取引担保金		56,126		94,308		56,762	
8 貸付有価証券代り金		1,677,110		1,950,224		1,843,585	
9 預り金		2,259		2,196		2,311	
10 預り担保有価証券		1,219,740		1,241,196		1,386,619	
11 借入有価証券		343,799		425,594		423,565	
12 貸付有価証券見返		1,618		8,836		5,820	
13 その他の流動負債	※5	32,130		121,474		37,203	
流動負債合計		5,109,019	98.1	5,828,244	98.2	5,986,456	98.3
II 固定負債							
1 長期借入金		—		2,500		2,500	
2 再評価に係る繰延税金負債		103		103		103	
3 退職給付引当金		2,588		2,431		2,549	
4 役員退職慰労引当金		376		354		436	
固定負債合計		3,067	0.1	5,389	0.1	5,589	0.1
負債合計		5,112,087	98.2	5,833,634	98.3	5,992,045	98.4
(資本の部)							
I 資本金		10,000	0.2	10,000	0.2	10,000	0.2
II 資本剰余金							
資本準備金		5,181		5,181		5,181	
資本剰余金合計		5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,278		2,278		2,278	
2 任意積立金		74,460		76,260		74,460	
3 中間(当期)未処分利益		4,535		6,134		6,026	
利益剰余金合計		81,273	1.5	84,672	1.4	82,764	1.3
IV 土地再評価差額金	※6	150	0.0	150	0.0	150	0.0
V その他有価証券評価差額金		△2,279	△0.0	1,544	0.0	1,476	0.0
VI 自己株式		△18	△0.0	△234	△0.0	△46	△0.0
資本合計		94,308	1.8	101,314	1.7	99,526	1.6
負債及び資本合計		5,206,396	100.0	5,934,948	100.0	6,091,572	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		11,564	100.0	13,553	100.0	24,070	100.0
1 貸付金利息		4,130		4,111		7,690	
(1) 貸借取引貸付金利息		(3,675)		(3,688)		(6,794)	
(2) 公社債貸付金利息		(3)		(3)		(14)	
(3) 一般貸付金利息		(446)		(414)		(873)	
(4) その他の貸付金利息		(4)		(4)		(8)	
2 借入有価証券代り金利息		487		705		1,150	
3 受取手数料		353		374		727	
4 有価証券貸付料		5,049		7,074		10,762	
5 その他		1,543		1,288		3,738	
II 営業費用		6,280	54.3	7,629	56.3	13,040	54.2
1 支払利息		421		494		875	
(1) 借入金利息		(236)		(269)		(507)	
(2) その他の支払利息		(184)		(225)		(368)	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		16		13		27	
3 支払手数料		525		550		756	
4 有価証券借入料		3,552		5,242		7,629	
5 その他		1,765		1,327		3,751	
営業総利益		5,283	45.7	5,923	43.7	11,029	45.8
III 一般管理費	※1	3,708	32.1	3,678	27.1	7,397	30.7
営業利益		1,574	13.6	2,244	16.6	3,632	15.1
IV 営業外収益	※2	1,035	9.0	1,690	12.4	1,139	4.7
V 営業外費用		0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常利益		2,609	22.6	3,935	29.0	4,771	19.8
VI 特別利益	※3	218	1.8	414	3.1	279	1.2
VII 特別損失	※4	339	2.9	12	0.1	347	1.5
税引前中間（当期）純利益		2,488	21.5	4,336	32.0	4,703	19.5
法人税、住民税及び事業税		425		727		1,214	
法人税等調整額		154		242		88	
中間（当期）純利益		579	5.0	969	7.2	1,302	5.4
前期繰越利益		1,909	16.5	3,366	24.8	3,400	14.1
土地再評価差額金取崩額		2,789		2,767		2,789	
△163		△163		—		△163	
中間（当期）未処分利益		4,535		6,134		6,026	



(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>690,530百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>80,600百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>489,062百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>116,178百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>317,506百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>885,000百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>316,400百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>116,178百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>21,579百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券521,602百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>※2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>559,379百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>39,773百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>519,606百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,234,269百万円、担保に差し入れている有価証券が120,574百万円、手許に所有している有価証券が104,064百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,243百万円であります。</p> <p>※5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p>	有価証券	690,530百万円	保管有価証券	80,600百万円	寄託有価証券	489,062百万円	借入有価証券	116,178百万円	代り金		投資有価証券	317,506百万円	コール・マネー	885,000百万円	売渡手形	316,400百万円	借入有価証券	116,178百万円	その他の流動負債	21,579百万円	極度額総額	559,379百万円	貸付実行残高	39,773百万円	差引額	519,606百万円	<p>※1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>946,543百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>429,152百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>268,257百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>247,308百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>782,200百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>510,100百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>268,257百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>89,322百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券843,701百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>※2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>560,467百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>43,860百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>516,606百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,416,197百万円、担保に差し入れている有価証券が256,238百万円、手許に所有している有価証券が140,141百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,175百万円であります。</p> <p>※5 同左</p>	有価証券	946,543百万円	保管有価証券	10,000百万円	寄託有価証券	429,152百万円	借入有価証券	268,257百万円	代り金		投資有価証券	247,308百万円	コール・マネー	782,200百万円	売渡手形	510,100百万円	借入有価証券	268,257百万円	その他の流動負債	89,322百万円	極度額総額	560,467百万円	貸付実行残高	43,860百万円	差引額	516,606百万円	<p>※1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>1,072,275百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>120,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>523,523百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>175,528百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>313,044百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>889,500百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>700,700百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>162,996百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>26,697百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券656,295百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>※2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>560,688百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>37,937百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>522,751百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が1,396,042百万円、担保に差し入れている有価証券が133,591百万円、手許に所有している有価証券が122,067百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,232百万円であります。</p> <p>※5 —————</p>	有価証券	1,072,275百万円	保管有価証券	120,000百万円	寄託有価証券	523,523百万円	借入有価証券	175,528百万円	代り金		投資有価証券	313,044百万円	コール・マネー	889,500百万円	売渡手形	700,700百万円	借入有価証券	162,996百万円	その他の流動負債	26,697百万円	極度額総額	560,688百万円	貸付実行残高	37,937百万円	差引額	522,751百万円
有価証券	690,530百万円																																																																															
保管有価証券	80,600百万円																																																																															
寄託有価証券	489,062百万円																																																																															
借入有価証券	116,178百万円																																																																															
代り金																																																																																
投資有価証券	317,506百万円																																																																															
コール・マネー	885,000百万円																																																																															
売渡手形	316,400百万円																																																																															
借入有価証券	116,178百万円																																																																															
その他の流動負債	21,579百万円																																																																															
極度額総額	559,379百万円																																																																															
貸付実行残高	39,773百万円																																																																															
差引額	519,606百万円																																																																															
有価証券	946,543百万円																																																																															
保管有価証券	10,000百万円																																																																															
寄託有価証券	429,152百万円																																																																															
借入有価証券	268,257百万円																																																																															
代り金																																																																																
投資有価証券	247,308百万円																																																																															
コール・マネー	782,200百万円																																																																															
売渡手形	510,100百万円																																																																															
借入有価証券	268,257百万円																																																																															
その他の流動負債	89,322百万円																																																																															
極度額総額	560,467百万円																																																																															
貸付実行残高	43,860百万円																																																																															
差引額	516,606百万円																																																																															
有価証券	1,072,275百万円																																																																															
保管有価証券	120,000百万円																																																																															
寄託有価証券	523,523百万円																																																																															
借入有価証券	175,528百万円																																																																															
代り金																																																																																
投資有価証券	313,044百万円																																																																															
コール・マネー	889,500百万円																																																																															
売渡手形	700,700百万円																																																																															
借入有価証券	162,996百万円																																																																															
その他の流動負債	26,697百万円																																																																															
極度額総額	560,688百万円																																																																															
貸付実行残高	37,937百万円																																																																															
差引額	522,751百万円																																																																															

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 200百万円</li> </ul>	<p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 192百万円</li> </ul>	<p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 200百万円</li> </ul>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 66百万円 無形固定資産 423百万円	※1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 58百万円 無形固定資産 546百万円	※1 このうち、当期の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 132百万円 無形固定資産 930百万円
※2 このうち、主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 967百万円	※2 このうち、主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 1,646百万円	※2 このうち、主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 1,014百万円
※3 このうち、主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券売却益 175百万円 東京証券福祉共済会 清算分配金 43百万円	※3 このうち、主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 414百万円	※3 このうち、主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券売却益 234百万円 東京証券福祉共済会 清算分配金 43百万円
※4 このうち、主要なものは次のとおりであります。 ソフトウェア除却損 321百万円	※4 —————	※4 このうち、主要なものは次のとおりであります。 ソフトウェア除却損 321百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>654</td> <td>464</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	654	464	190	1年内	105百万円	1年超	84百万円	合計	190百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>347</td> <td>241</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	347	241	105	1年内	83百万円	1年超	21百万円	合計	105百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>362</td> <td>224</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	362	224	137	1年内	83百万円	1年超	53百万円	合計	137百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
器具及び備品	654	464	190																																																					
1年内	105百万円																																																							
1年超	84百万円																																																							
合計	190百万円																																																							
支払リース料	76百万円																																																							
減価償却費相当額	76百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
器具及び備品	347	241	105																																																					
1年内	83百万円																																																							
1年超	21百万円																																																							
合計	105百万円																																																							
支払リース料	42百万円																																																							
減価償却費相当額	42百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
器具及び備品	362	224	137																																																					
1年内	83百万円																																																							
1年超	53百万円																																																							
合計	137百万円																																																							
支払リース料	141百万円																																																							
減価償却費相当額	141百万円																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5百万円	1年超	4百万円	合計	10百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	8百万円																																				
1年内	4百万円																																																							
1年超	5百万円																																																							
合計	10百万円																																																							
1年内	5百万円																																																							
1年超	4百万円																																																							
合計	10百万円																																																							
1年内	4百万円																																																							
1年超	3百万円																																																							
合計	8百万円																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	1,015	6,379	5,363	1,015	7,602	6,586	1,015	6,509	5,494
計	1,015	6,379	5,363	1,015	7,602	6,586	1,015	6,509	5,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 …………… 993百万円
- (2) 1株当たりの金額 …………… 10円 00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …… 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	提出日	提出先
有価証券報告書および その添付書類	事業年度 自平成16年4月1日 (第95期) 至平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長
自己株券買付状況報告書	平成17年4月1日 平成17年5月2日 平成17年6月1日 平成17年7月1日 平成17年8月1日 平成17年9月1日 平成17年10月3日 平成17年11月1日 平成17年12月1日	関東財務局長



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成16年12月6日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 晟祐 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成17年12月5日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成16年12月6日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 晟祐 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成17年12月5日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています